



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月7日

上場会社名 株式会社アイリッジ 上場取引所 東
 コード番号 3917 URL <https://iridge.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小田 健太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 森田 亮平 TEL 03-6441-2325
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		調整後営業利益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	1,634	3.7	△85	—	△118	—	△131	—	△110	—
2026年3月期第1四半期	1,575	18.3	△62	—	△69	—	△83	—	△73	—

(注) 1. 包括利益 2027年3月期第1四半期 △110百万円（－％） 2026年3月期第1四半期 △76百万円（－％）

2. 調整後営業利益＝営業利益＋株式報酬費用＋M&Aにより生じた無形固定資産の償却費用＋その他一時費用

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	△14.08	—
2026年3月期第1四半期	△9.40	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
2027年3月期第1四半期	5,158		2,927		56.3
2026年3月期	5,662		3,034		53.2

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 2,902百万円 2026年3月期 3,012百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2027年3月期	—				
2027年3月期（予想）		0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		調整後営業利益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	8,200	15.8	500	103.2	460	306.4	470	246.5	300	△52.9
										38.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	7,829,354株	2026年3月期	7,829,354株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	170株	2026年3月期	170株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	7,829,184株	2026年3月期1Q	7,796,284株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(重要な後発事象の注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当社グループは、「Tech Tomorrow 〜テクノロジーを活用して、わたしたちがつくった新しいサービスで、昨日よりも便利な生活を創る〜」をミッションとして掲げ、このミッションの下、アプリビジネス事業、ビジネスプロデュース事業の2つの報告セグメントとして、開発力とビジネス創出力という当社グループの強みを活かした様々なサービスを展開しています。アプリビジネス事業では、小売・金融・モビリティ業界を中心とした顧客企業に対して、スマートフォンアプリの企画・開発・運用支援やアプリマーケティングツール「FANSHIP」やアプリビジネスプラットフォーム「APPBOX」を提供しています。ビジネスプロデュース事業では、顧客企業のパートナーとして事業戦略・DX戦略の立案からサービス開発・グロースハックまでを一気通貫して支援し、顧客企業の新規事業開発やマーケティングに関する課題をワンストップで解決しています。

当社グループでは、今後のさらなる成長とミッションの実現に向け、2027年3月期を最終年度とする3カ年の中期経営計画を2024年5月に策定しました。本中期経営計画においては「開発力とビジネス創出力という強みを活かした顧客企業のTech & Innovation Partnerへ成長」というテーマを掲げ、5つの成長戦略を掲げています。これらの成長戦略の実行を通じて、当社グループの開発力やビジネス創出力の活用と顧客企業とのパートナーシップの強化による顧客提供価値の向上を図り、事業領域を拡張していくことを目指しています。

当第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）においては、アプリビジネス事業では、スマートフォンアプリの開発体制の強化及びアプリビジネスプラットフォーム「APPBOX」への投資を継続したほか、これまでに実施した複数の資本業務提携に基づく各種施策を推進し、「アプリビジネス事業の継続成長」と「アプリ以外のDX領域への展開」に取り組みました。ビジネスプロデュース事業では、今後の事業拡大を見据えた組織体制の強化を継続しました。

以上の結果、売上高1,634,635千円（前年同期比3.7%増）、調整後営業損失85,545千円（前年同期は調整後営業損失62,964千円）、営業損失118,960千円（前年同期は営業損失69,585千円）、経常損失131,254千円（前年同期は経常損失83,227千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失110,216千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失73,300千円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

以下のセグメント別売上高及び利益又は損失は、セグメント間の内部取引に係る金額を含んでいます。

なお、2025年7月1日付で、フィンテック事業を構成する当社の連結子会社であった株式会社フィノバレーの全株式を譲渡し、連結の範囲から除外したため、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントから同事業を除外しています。また、前第1四半期連結累計期間の売上高は、同事業に係る売上高91,847千円を含んでおり、同事業を除いた売上高は前年同期比10.1%の増加となりました。

（アプリビジネス事業）

アプリビジネス事業では、既存顧客を中心にスマートフォンアプリの開発案件等を堅調に受注したことに加え、ディップ株式会社との共同事業等を通じたEX-DX（注）領域の売上高が大幅に拡大しました。また、業務DX支援の大口案件の受注も売上高の増加に寄与しました。費用面では、事業拡大を支える開発体制の強化に向けて実施したプロジェクトマネージャー（PM）及びEX-DX領域を中心とした採用投資により人件費等が増加したほか、営業体制の強化に向けた業務委託費等の販売費及び一般管理費が増加しました。この結果、当セグメントの売上高は1,274,554千円（前年同期比12.3%増）となり、セグメント利益は177,317千円（前年同期比1.2%減）となりました。

（ビジネスプロデュース事業）

ビジネスプロデュース事業では、既存顧客との取引は堅調に推移しました。費用面では、原価率の高い案件が集中したことにより売上総利益率が一時的に低下したほか、今後の事業拡大を見据えた組織体制の強化を継続したことにより、販売費及び一般管理費が増加しました。この結果、当セグメントの売上高は360,080千円（前年同期比2.8%増）となり、セグメント損失は39,954千円（前年同期はセグメント損失3,182千円）となりました。

（注）EX-DX（Employee Experience Digital Transformation）とは、従業員が会社で働く中で経験する様々なことに関する課題を、スマートフォンアプリ等のデジタル技術を使って解決し、従業員の満足度を高める取組をいいます。

(2) 当四半期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて503,515千円減少の5,158,939千円となりました。これは主に、投資その他の資産のその他が146,020千円増加した一方、現金及び預金が218,256千円減少、売掛金が518,622千円減少したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債の合計は、前連結会計年度末と比べて395,733千円減少の2,231,919千円となりました。これは主に、買掛金が178,781千円減少、賞与引当金が143,286千円減少したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産の合計は、前連結会計年度末と比べて107,781千円減少の2,927,020千円となりました。これは主に、利益剰余金が110,216千円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2026年5月8日の「2026年3月期 決算短信」で公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,387,474	2,169,217
売掛金	1,366,870	848,248
契約資産	71,577	91,760
有価証券	500,000	500,000
仕掛品	54,302	57,107
その他	211,093	196,989
貸倒引当金	△51,000	△51,438
流動資産合計	4,540,317	3,811,886
固定資産		
有形固定資産	18,216	14,282
無形固定資産		
ソフトウェア	764,118	834,060
ソフトウェア仮勘定	20,093	18,913
その他	53	45
無形固定資産合計	784,266	853,019
投資その他の資産		
投資有価証券	105,473	97,929
繰延税金資産	151,358	172,978
その他	62,823	208,843
投資その他の資産合計	319,655	479,751
固定資産合計	1,122,137	1,347,053
資産合計	5,662,455	5,158,939
負債の部		
流動負債		
買掛金	527,862	349,081
短期借入金	500,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	450,000	450,000
未払法人税等	98,136	6,789
賞与引当金	200,668	57,381
その他	321,436	401,575
流動負債合計	2,098,103	1,764,827
固定負債		
長期借入金	487,500	425,000
資産除去債務	42,049	42,091
固定負債合計	529,549	467,091
負債合計	2,627,652	2,231,919
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,378,403	1,378,403
資本剰余金	1,421,695	1,421,695
利益剰余金	212,900	102,684
自己株式	△270	△270
株主資本合計	3,012,728	2,902,512
新株予約権	22,073	24,508
純資産合計	3,034,802	2,927,020
負債純資産合計	5,662,455	5,158,939

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	1,575,737	1,634,635
売上原価	1,125,492	1,200,272
売上総利益	450,245	434,362
販売費及び一般管理費	519,830	553,323
営業損失(△)	△69,585	△118,960
営業外収益		
受取利息	2	23
受取配当金	—	1,184
受取手数料	—	600
その他	73	275
営業外収益合計	76	2,084
営業外費用		
支払利息	4,056	5,918
持分法による投資損失	7,375	7,544
為替差損	32	50
和解金	2,250	—
その他	4	864
営業外費用合計	13,719	14,378
経常損失(△)	△83,227	△131,254
特別損失		
自己新株予約権消却損	8,354	—
特別損失合計	8,354	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△91,582	△131,254
法人税、住民税及び事業税	905	582
法人税等調整額	△16,112	△21,620
法人税等合計	△15,207	△21,038
四半期純損失(△)	△76,375	△110,216
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,074	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△73,300	△110,216

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純損失(△)	△76,375	△110,216
四半期包括利益	△76,375	△110,216
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△73,300	△110,216
非支配株主に係る四半期包括利益	△3,074	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

Ⅰ 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	アプリ ビジネス事業	ビジネス プロデュース 事業	フィンテック 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,133,477	350,412	91,847	1,575,737	—	1,575,737
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,311	—	—	1,311	△1,311	—
計	1,134,789	350,412	91,847	1,577,049	△1,311	1,575,737
セグメント利益又は セグメント損失(△)	179,391	△3,182	△27,656	148,552	△218,137	△69,585

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額のうち、5,272千円はセグメント間取引消去、△223,410千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	アプリ ビジネス事業	ビジネス プロデュース 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,274,554	360,080	1,634,635	—	1,634,635
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,274,554	360,080	1,634,635	—	1,634,635
セグメント利益又は セグメント損失(△)	177,317	△39,954	137,363	△256,323	△118,960

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△256,323千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

2025年7月1日付で、フィンテック事業を構成する当社の連結子会社であった株式会社フィノバレーの全株式を譲渡し、連結の範囲から除外したため、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントから同事業を除外しています。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	109,290千円	88,928千円

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。